

令和5年度 上田市教育行政に係る事務の点検及び評価報告書

上田市教育行政評価懇話会

第1回 令和6年7月 8日(月) 午後2時～午後4時

第2回 令和6年7月10日(水) 午後3時30分～午後5時30分

第3回 令和6年8月 8日(木) 午後2時～午後4時

上 田 市 教 育 委 員 会

目 次

I 趣旨		3
II 上田市教育行政評価懇話会		
III 評価の方法		4
IV 評価の結果及び懇話会の提言内容等		
1 「上田市教育支援プラン」の推進		
① 確かな学力の育成(支援策1)	学校教育課	5
② 確かな学力の育成(支援策2)	学校教育課	6
③ すべての子どもに寄り添う支援	学校教育課	7
④ 豊かな心と健やかな身体の育成	学校保健給食課	8
⑤ 学校給食施設の計画的な整備	学校保健給食課	9
⑥ 小中学校のあり方の検討	教育総務課	10
2 安全・安心な教育環境の整備		
① 第五中学校改築事業	教育施設整備室	11
② 中学校照明器具LED化改修事業	教育施設整備室	12
③ 川辺小学校・東塩田小学校コンテナ受入室整備事業	教育施設整備室	13
④ 小学校トイレ改修事業	教育施設整備室	14
⑤ 学校施設の適正な営繕の実施	教育施設整備室	15
3 文化遺産の保存・継承・活用		
① 文化財の保存と活用	生涯学習・文化財課	16
② 史跡上田城跡整備事業の推進	生涯学習・文化財課	17
③ 郷土の歴史、文化、先人・偉人の業績等を知る機会の創出	生涯学習・文化財課 博物館	18
4 生涯学習の推進と学習環境の整備		
① 上田自由大学運動等の顕彰による生涯学習推進	生涯学習・文化財課	19
② 地域とともにある学校づくりの充実	生涯学習・文化財課 学校教育課	20
③ 人権同和教育・啓発の推進	生涯学習・文化財課	21
④ 青少年の健やかな成長を支援する取組の充実	生涯学習・文化財課	22
⑤ 公民館事業の充実	中央公民館 生涯学習・文化財課	23
⑥ 図書館サービスの充実	上田図書館 生涯学習・文化財課	24

I 趣旨

平成20年4月1日に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」において、各教育委員会は効果的な教育行政の推進を図り、住民への説明責任を果たしていくため、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を毎年行うことになりました。

そのため、法改正の趣旨に鑑み、平成20年度から、目標管理制度において設定した教育委員会の重点事業について、自己点検及び自己評価を行い、上田市教育行政評価懇話会において、有識者から提言をいただいています。これらの評価の結果や懇話会における委員からの意見は、今後の教育に関する事業の改善に役立てていきます。

II 上田市教育行政評価懇話会

令和5年度重点事業の評価について、有識者からの意見を聞くため、本年度は、7月8日、7月10日、8月8日の3回にわたって上田市教育行政評価懇話会を開催しました。

なお、委員には、上田市の教育に携わった経験があり、専門的な観点からの意見を期待できる次の5人に就任を依頼しました。

(敬称略)

氏 名	略 歴	備 考
平林 裕一	元上田市教育相談所指導主事、 元第六中学校長	座長
平田 利江子	上田市行財政改革推進委員会委員、 上田市交流文化芸術センター運営協議会副会長、 元上田市教育委員	副座長
小駒 はるみ	上田市博物館協議会委員、 元上田市地域情報化推進委員	
町田 龍一郎	筑波大学生命環境系客員研究員、 上田市文化財保護審議会会長代理	
山浦 美幸	元上田市社会教育委員	

Ⅲ 評価の方法

令和5年度重点事業の年度末における目標の達成状況について、AからCまでの3段階による評価を行いました。

【総合評価】

ランク	内 容
A	目標を上回る成果があった。
B	目標どおりの成果があった。
C	目標未達成の部分があった。

Ⅳ 評価の結果及び懇話会の提言内容等

令和5年度重点事業の評価の結果及びこれに対する懇話会の提言内容等は、事業評価シートに記載のとおりです。

令和5年度 事業評価シート

1-①

事業名	確かな学力の育成（支援策1）	担当課	学校教育課
当初目標	(1)すべての児童生徒にとって「わかる・できる授業」につなげる授業改善を行います。 (2)多層指導モデルMIM (Multilayer Instruction Model) の活用による「読み」の向上を図ります。		
具体的な取組	実施状況		事業費 (千円)
	(1)授業改善の推進		
	学力向上委員会の開催（4回）		0
	授業を語る会の開催（3回）		0
	小中連携教員の配置（3校）		6,988
	(2)MIMスタート研修（3回）		0
	モデル授業・研修等の学校訪問を実施（22回）		0
	MIMオンライン相談会（4回）		0
目標の達成状況	(1)全小中学校から選出の学力向上委員が、学力調査の分析結果や、学力向上委員会の研修内容を、校内研修などを通じて自校内に広めており、学力向上委員会の取組が、各校の授業改善に活かされています。授業を語る会は、ファシリテーターや他校の教員と語り合い、さまざまな考え方に触れる機会となっています。参加教員の悩みや迷いが解消し、授業改善への意欲が高まっています。中学校教員が小学校に出向き授業を行うことが、児童の学習意欲向上や進学不安軽減につながるとのアンケート結果が出ています。 (2)特別支援教育担当指導主事とMIM支援員が全小学校を訪問し、模擬授業、個別の配慮計画作成支援に取り組みました。MIMの活用により児童が「読み」に親しみ、学習意欲の向上につながっています。		
総合評価		B	
今後の課題等	(1)確かな学力の育成のためには、児童生徒の実態に即した取組が大切です。学力検査の結果を十分活用し、結果の経年推移や自校の課題を分析した授業改善や、教員同士の学び合いなど、教員の意識改革と指導力向上を図っていく必要があります。 (2)平成29年度に試験的にMIMを導入し7年が経過しました。各校の取組が進んでいますが、引き続き、定期的にMIM-PM（アセスメントテスト）を実践し、学習の基礎となる「読み」の向上に取り組む必要があります。		
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	①授業改善の推進の中で、中学校教員が小学校に出向き授業を行うことで、児童の学習意欲向上や進学不安軽減につながっていることを評価します。中学校教員が配置された小学校においては、配置終了後も小中連携の経験やノウハウを生かした指導方法を継承していく必要があると考えます。 ②多層指導モデルMIMは、平成29年度の導入以降、着実に成果を上げていることから、今後も継続する必要があると考えますが、言葉の習得という観点を踏まえ、就学前の段階から関係機関と連携した取組も重要であると考えます。	
	意見に対する考え方	①上田市の学力向上事業の一環として、平成23年度から「小中連携教員配置事業」を開始、令和5年度までに菅平中学校区を除く10中学校区で実施しました。事業終了後も、その経験やノウハウが継承されていくことが必要であることから、「学力向上委員会」における中学校区ごとの情報交換などを通じ、本事業の経験やノウハウが継承されるよう取り組んでいきます。 ②MIMの効果的指導に向け、就学前の子どもの様子を観察することは大切です。小学校教員の保育参観など、幼保小の連携を深めていきます。また、外部指導者による講演会を開催、最新の動向を学ぶことで、教員の指導力を高めていきます。	
今後の方針等	(1)学力の定着・向上のためには、「わかる・できる」を実感する授業改善と教員の指導力向上が欠かせません。継続した事業を充実させつつ、デジタルの力も活用し、学力の定着と向上を図ります。 (2)引き続き全市的にMIMに取り組み、児童の学習を支える「読みの力」の向上に努めます。		

令和5年度 事業評価シート

1-①

事業名	確かな学力の育成（支援策2）		担当課	学校教育課
当初目標	GIGAスクール構想により「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、ICTを活用した効果的な授業を推進します。			
具体的な取組	実施状況			事業費 (千円)
	学校ICT支援員の配置（9人）			50,518
	スクールICTスタッフの配置（7人）			29,040
	1人1台端末活用支援サイト「上田GIGAスクールサイト」の更新			0
	夏季情報教育研修会（1回）、ICT夏季研修会（3回）の開催			0
	情報教育主任会の開催（4回）、ICT活用に関わる情報交換			0
	「事例で学ぶNETモラル」実証事業の実施（小学校10・中学校1）			0
	学校ホームページガイドライン及び公開ガイドラインの改定			0
目標の達成状況	児童生徒に1人1台端末が整備され3年が経過し、授業時のICT活用が進む一方、学校間による使用頻度の差が出ています。 ICT支援員を国基準（4校ごとに1人）に基づき9人配置し、全小中学校に週1日滞在可能な体制を整えることで、ICT機器の準備、授業中の操作支援、アプリ活用の提案や研修等、教員のICT活用を支援しました。 また、スクールICTスタッフ7人の配置を通じ、ヘルプデスクによる遠隔操作、ウィルス対策、情報モラル及びプログラミング授業への支援等、学校現場の情報教育推進を支援しました。 さらに、令和3年度に開設した「上田GIGAスクールサイト」を随時更新し、授業で使える教材や各校の実践事例、操作に関するマニュアル、質問コーナーなど内容を充実させました。 これらの取組で、今年度の全国学力学習状況調査において「授業でICTを週3回以上利用したか」の問いに、小中学校とも前年度より利用率が上がり、特に中学校の伸びが大きくなっています。 ICT活用推進を目的とした各種研修会、情報モラル教育の一環とした民間事業者の実証事業を計画どおり実施しました。			
総合評価		B		
今後の課題等	(1)学校間による活用状況の均一化と、授業時の効果的な使用に向け、教員に対するICT活用支援が必要です。 (2)児童生徒にとってICT機器が身近になる一方、インターネットや情報端末を利用する際の正しいルールやマナー（情報モラル）、情報活用能力（メディアリテラシー）を向上させていく必要があります。			
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	①児童生徒に1人1台端末が整備されておりますが、より効果的に活用するためには、インターネット上の情報から正しい情報を取捨選択できるなど、ネットリテラシーを身につける必要があると考えます。 ②情報モラル教育の一環として、「事例で学ぶNETモラル」実証事業を実施したことを評価します。情報モラルに対しては、家庭によって意識に差があることから、今後の取組に期待します。		
	意見に対する考え方	①授業時「調べ学習」の場面で、1人1台端末の利用が進んでいます。児童生徒にとって、インターネットが日常になる中、情報を受け取り、発信する能力を早急に高めていく必要があります。スクールICTスタッフによる指導の充実、民間プロバイダーとの連携を図っていきます。 ②全国の好事例から学び、情報モラル教育を充実させていきます。情報モラル教育に効果的なソフトの導入も検討し、学校、保護者と連携した取組につなげていきます。家庭における意識啓発も重要であり、生涯学習・文化財課が実施する市民向け情報リテラシー教育等と連携して取り組みます。		
今後の方針等	(1)情報教育主任会や夏期研修会等において、「主体的・対話的で深い学び」をテーマとした実践事例の共有や情報交換を図ります。 情報教育指導主事が学校訪問し、適切な指導アドバイスを実施します。 (2)様々なツールを活用した情報モラル・メディアリテラシー教育を実践します。			

令和5年度 事業評価シート

1-②

事業名	すべての子どもに寄り添う支援	担当課	学校教育課
当初目標	(1)相談体制を整備し、いじめ・不登校など悩みを抱える児童生徒への寄り添った支援を行います。また、不登校支援を行う学校外の民間施設との連携体制を構築します。 (2)通常の学級において、発達障がい等のある児童生徒も含め、すべての児童生徒にとって「わかる・できる」授業となるよう、授業のユニバーサルデザイン化を推進します。		
具体的な取組	実施状況		事業費 (千円)
	(1)教育相談所による全校訪問		0
	スクールソーシャルワーカーのスクリーニング会議への参加 (25校)		0
	学校外の民間施設との情報共有 (5施設)		0
	(2)長野大学社会福祉学部と塩田地区4小中学校がユニバーサルデザイン化の視点を取り入れた授業改善に取り組み、公開授業を実施 (31回)		0
	上記成果を全小中学校に発信 (3回)		0
目標の達成状況	(1)教育相談所による全校訪問を実施し、各校の不登校・不適応対応体制を確認し、全市統一した体制を整えました。また、支援が必要な児童生徒を訪問時に確認し、来所相談、電話相談、訪問相談につなげました。 スクールソーシャルワーカーが出席する校内スクリーニング会議を25校で実施、具体的な支援や連携する外部機関を明確化しました。 また、校外の民間施設 (5施設) を訪問、情報共有を図りました。 (2)全校が「具体的、視覚的、肯定的」の3つを視点として授業改善に取り組み、すべての児童生徒にとって分かりやすく学習しやすい環境を整えることで、落ち着いた授業展開につながっています。また、3つの視点を意識した授業を行うことで、教員の授業力の向上につながりました。		
総合評価		B	
今後の課題等	(1)不登校児童生徒数の増加や、悩みを抱える児童生徒を取り巻く環境の複雑化等に対し、組織的な支援や関係機関との連携強化により、状況に応じた寄り添った支援をしていく必要があります。 また、「民間施設等に関するガイドライン」を適切に運用するため、学校、教育委員会及び民間施設が連携・協力していく必要があります。 (2)ユニバーサルデザイン化等により、すべての児童生徒が「わかる・できる」と感じることができるよう授業・環境改善に取り組む必要があります。		
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	①不登校などの悩みを抱える児童生徒にとって、「民間施設等に関するガイドライン」を策定したことにより、一定の要件を満たすことで民間施設の利用も出席扱いとするなど、多様な選択が可能となったことを評価します。	
	意見に対する考え方	②不登校児童生徒数の増加や、悩みを抱える児童生徒を取り巻く環境が複雑化する中、学校、教育委員会及び関係機関が連携し、切れ目のない支援と早期に支援の効果が出るための体制づくりを望みます。	
今後の方針等	①不登校児童生徒の「学びの環境」を整えるため、校内サポートルーム、オンライン学習、校外ふれあい教室、民間施設など多様な学びの場を確保していきます。教育相談所を中核に、スクールソーシャルワーカーの派遣なども通じ、一人ひとりの状況に寄り添った支援に努めていきます。 ②児童生徒や保護者の安心につながる支援体制を、組織的に構築していきます。また、支援体制や支援内容の「見える化」を図るため、情報発信を実施していきます。		
今後の方針等	(1)教育支援センター化による連携の強化、組織的・継続的な支援を進めます。また、校内スクリーニング会議を推進し、関係機関の連携の強化を図り、支援を必要とする児童生徒の早期把握、環境の改善等、個々の状況に応じた支援を行います。このほか、学校、教育委員会、市の担当部局、民間施設、また民間施設同士による連携を進め、伴走型支援の体制づくりを行います。 (2)授業のユニバーサルデザイン化等により、すべての児童生徒が「わかる・できる」と実感できるよう多様な学びに対応する教育環境づくりに取り組みます。		

令和5年度 事業評価シート

1-③

事業名		豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	学校保健給食課
当初目標		(1) 毎日朝食を食べる児童生徒の増加を目指します。 給食だより等を活用し、朝食摂取に関する情報を家庭に周知します。 (2) 児童生徒の食や健康状態が分かる各種調査の実施及び結果分析を行います。 (3) 児童生徒の健康づくりに関する施策の検討を行います。		
具体的な取組		実施状況		事業費 (千円)
		(1) 栄養教職員と連携し、給食だよりに朝食に関する情報を掲載 (年平均11回)		0
		広報うえだ12月号に特集「家庭と給食でつなげる食育」を掲載		0
		(2) 生活習慣病予防検診結果の各校5か年分のまとめを作成し全校に報告		0
		(3) 養護教諭対象の調査を実施し、来年度の施策の基礎資料を作成		0
目標の達成状況		(1) 朝食摂取率は、令和5年度全国学力調査結果で小学6年生94.5%、中学3年生93.4%と微減でした。 教育委員会と市内小中学校の栄養教職員の連携を図り、各学校給食施設が発行する給食だよりや献立一口メモ等で朝食に関する情報を児童生徒や保護者に伝えました。 また、広報うえだ12月号に特集「家庭と給食でつなげる食育」として、新第二学校給食センター稼働のお知らせとともに朝食に関する実態と簡単な朝食レシピ等を掲載しました。 (2) 生活習慣病予防検診結果を集計し、現状と課題を分析し、全小中学校に報告しました。 (3) 養護教諭を対象に児童生徒の健康づくりに関するニーズ調査を行い、栄養指導等の個別相談や資料配布の希望などのニーズを把握し、施策を検討するための基礎資料を作成しました。		
総合評価		B		
今後の課題等		成長期の児童生徒における朝食の必要性は以前から周知・啓発していますが、今後はさらに市内の児童生徒の現状に即して、全給食施設でテーマを共有し食に関する情報発信をするなど、取組を充実させる必要があります。 児童生徒の健やかな身体の育成のためには、将来に向けた健康な身体づくりの支援につながるよう、生活習慣病等を予防する視点での施策が必要です。		
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	生活習慣病予防検診の結果を集計し、現状と課題を分析し、全小中学校に報告したことを評価します。今後も児童生徒の食や身体の状態を把握し、栄養教職員との連携を継続していくことを期待します。		
	意見に対する考え方	児童生徒の食や健康状態に関する調査については、その分析結果を学校と情報共有するとともに、さまざまな家庭環境や生活習慣を踏まえ、栄養教職員や養護教諭を中心に健康づくり等における集団指導や個別相談が充実するよう、資料の作成や連携強化に取り組みます。		
今後の方針等		児童生徒の食や身体の実態を把握し、栄養教職員と連携した取組を継続していきます。 養護教諭を対象とした児童生徒の健康づくりに関するニーズ調査の結果から、個別相談による支援や、資料を作成し保健指導等に活用するなどの施策を検討します。		

令和5年度 事業評価シート

1-④

事業名		学校給食施設の計画的な整備		担当課	学校保健給食課
当初目標		(1) 老朽化に伴い改築を進めている第二学校給食センターについて、令和5年度3学期からの施設稼働に向けて、建設工事の着実な実施及び厨房機器・食器・食缶の購入をします。 (2) 改築後の第二学校給食センターにおける食物アレルギー対応の検討及び関係者への周知を行います。			
具体的な取組		実施状況			事業費 (千円)
		(1) 新第二学校給食センターの建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事、工事監理業務			1,846,052
		新第二学校給食センターの厨房機器、食器、食缶の購入			502,912
		(2) 新第二学校給食センターの食物アレルギー対応の説明会を開催			0
		食物アレルギー対応開始に向け保護者との個別面談を実施			0
		食物アレルギー対応給食管理システムの導入			2,787
		食物アレルギーに関する講演会の開催			97
目標の達成状況		(1) 建設工事を完了するとともに、必要となる備品を購入し、令和5年度3学期から施設の稼働を開始しました。 (2) 新第二学校給食センターにおける食物アレルギー対応検討会議で決定した対応食材や対応内容等に関する概要資料を作成し、食物アレルギー対応食の提供に向け、保護者説明会を4回開催するとともに、受配校となる15校の来入児保護者会でも説明を行いました。また、卵と乳の食物アレルギーの対応を希望する児童の保護者を対象とした個別面談を8月から実施し、2月から対応食の提供を開始しました。 アレルギーの専門医を講師として開催した講演会には約100人の市民の方が参加し、食物アレルギーの基礎知識や学校等での食物アレルギー対応を正しく知っていただく機会となりました。			
総合評価		B			
今後の課題等		(1) 新第二学校給食センターの駐車場を確保するため、旧施設の解体工事と解体後の外構工事を計画的に進める必要があります。 また、昭和63年築で老朽化が進む第一学校給食センターの改築について、第二学校給食センターの改築スケジュールを参考に今後検討していく必要があります。 (2) 新第二学校給食センターにおいて、安全を最優先とした食物アレルギー対応食の提供が継続実施できるよう、保護者と学校と給食センターの3者で連携して進めることが重要となります。			
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	新第二学校給食センターからの給食提供に伴い、食物アレルギー対応食に関する保護者説明会や対応食を希望する児童の保護者を対象とした個別面談の実施等、きめ細かな対応を行っていることを評価します。			
	意見に対する考え方	新第二学校給食センターにおける食物アレルギー対応食については、引き続き年度ごとの個別面談を実施し、保護者と献立の詳細を確認するなど、きめ細かで安全安心な給食の提供に取り組みます。また、卵・乳の除去食に加えて、令和6年6月からは代替食の提供を開始するとともに、対応品目や回数の充実を検討します。			
今後の方針等		(1) 令和6年度に旧施設の解体工事を終わられるよう、入札、契約、工事着工を確実に実施します。 (2) 学校給食における食物アレルギー対応マニュアルに基づき、安全性を最優先とした対応を継続するため、対応を希望する児童の保護者や学校へ丁寧な説明を行います。			

令和5年度 事業評価シート

1-⑤

事業名		小中学校のあり方の検討		担当課	教育総務課
当初目標		令和3年3月に上田市小中学校のあり方検討委員会が策定した「上田市小中学校のあり方に関する基本方針」について、保護者をはじめとする市民に周知し、地域ごとに説明・懇談の場を設け、子どもたちにとって、より良い教育環境の実現に向けて検討を進めます。			
具体的な取組		実施状況			事業費 (千円)
		「上田市小中学校のあり方に関する基本方針」の説明会			
		6中学校区を対象に5箇所で開催 (第五中学校区、塩田中学校区、第六中学校区、丸子北中学校区、菅平・真田中学校区)			0
		武石小学校を対象に開催			0
		真田地域協議会を対象に開催			0
目標の達成状況		基本方針に関する保護者を対象とした説明会は、令和3年度から各中学校区を対象に開催を重ね、令和5年度中に市内の全中学校区での開催を完了しました。説明会の参加者からは、学校の小規模化が今後も続くため、学校統合や小中一貫校の設置を検討してほしいとの意見が出る一方で、少人数の良さを生かした学校づくりを進めてほしいとの意見が出るなど、学校のあり方に関してさまざまな意見をいただきました。 また、真田地域協議会からの要望を受け、基本方針の概要説明と意見交換を行い、子どもたちにとってより望ましい教育環境とは何かという視点を共有することで、真田地域の小中学校のあり方を地域住民が主体的に検討していくきっかけ作りとなりました。			
総合評価		B			
今後の課題等		学校の小規模化は今後も続くことから、子どもたちの望ましい教育環境の確保に向けて取組を継続していくことが必要です。この取組に当たり、学校の小規模化や学校施設の老朽化などの教育を取り巻く課題について、全市的な共通課題として市民に理解をいただく必要があります。 また、地域と学校が共に歩んできた歴史的経緯から、保護者や地域住民にとって統合を含む検討に向き合うことは重い課題となるため、学校の統合についての理解や合意に向けては段階的に取り組む必要があります。			
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化により、統合を含めた学校のあり方の検討が必要となる場合に備え、地域ごとに計画的に説明会を開催し、子どもたちの望ましい教育環境についてビジョンを共有してきたことを評価します。今後、具体的な検討が必要となった場合も、保護者や地域住民に対し、丁寧な対応を重ねていくことを望みます。			
	意見に対する考え方	統合を含めた学校のあり方を検討する場合は、地域によって学校が置かれた状況が異なることを踏まえ、保護者や地域住民と課題やビジョンを共有するとともに、庁内関係部局と連携を図りながら丁寧に取り組んでいきます。			
今後の方針等		少子化に対応した今後の学校のあり方として、統合と合わせて小中一貫校に関する調査・研究を進めていくほか、施設の老朽化に伴い維持経費が増加していくことや改築時期を一斉に迎えることなどを踏まえ、学校の再編を含めた具体的な計画を検討していきます。			

令和5年度 事業評価シート

2-①

事業名	第五中学校改築事業	担当課	教育施設整備室
------------	-----------	------------	---------

当初目標	校舎棟建設に必要な解体工事を完了させ、校舎棟建設に着手します。		
具体的な取組	実施状況	事業費 (千円)	
	(1) 屋内運動場ほか解体工事	63,290	
	(2) 校舎棟建設工事 監理業務委託（令和6年度末まで）	13,130	
	(3) 校舎棟建設工事（令和6年度末まで）	752,888	
	(4) 仮設校舎リース（令和7年度末まで）	6,066	
目標の達成状況	(1) 事業計画どおりに既存校舎の解体工事を完了しました。 (2) 計画どおり工事が進められるよう工事監理業務を委託しました。 (3) 校舎棟建設工事に係る各契約（建築主体・電気設備・機械設備）を締結し、令和7年1月末の竣工に向け概ね計画どおり施工しています。 (4) 令和4年度に建設した仮設校舎をリース契約により引き続き使用しています。		

総合評価	B	
-------------	---	--

今後の課題等	新校舎棟建設工事を令和6年度末までに完了させ、令和7年度当初から使用可能となるよう実施していく必要があります。
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見 計画どおりに事業が進んでいることを評価します。令和7年度当初から使用可能となることを期待します。 意見に対する考え方 引き続き、安全管理等を徹底しながら、令和7年度当初から新校舎棟が使用可能となるよう工事監理を行っていきます。
今後の方針等	建設工事中の監理をしっかりと行うとともに、学校生活に支障がないよう安全管理等を徹底します。

令和5年度 事業評価シート

2-②

事業名	中学校照明器具ＬＥＤ化改修事業	担当課	教育施設整備室
------------	-----------------	------------	---------

当初目標	市内中学校10校の校舎棟、屋内運動場、グラウンドの照明器具をＬＥＤに改修します。		
具体的な取組	実施状況	事業費 (千円)	
	中学校10校の照明器具のＬＥＤ改修（令和6年4月から10年リース）	0	
目標の達成状況	年度内に市内中学校10校全ての照明器具を改修したことで学習環境が改善し、またＬＥＤ照明としたことで省エネが図られました。 さらに、工事による改修ではなく、リース発注としたことで事業費の削減と予算の平準化が図られました。		

総合評価	A		
-------------	----------	--	--

今後の課題等	蛍光灯器具や水銀灯などの製造中止により、市内全ての小学校も校舎棟や屋内運動場、グラウンドの照明器具をＬＥＤ改修する必要があります。		
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	各中学校照明器具のＬＥＤ化の目標とあわせて、工事による改修ではなく、リース発注としたことで事業費の削減も達成したことを高く評価します。	
	意見に対する考え方	小学校施設の照明器具ＬＥＤ化も計画的に進めるとともに、事業費の削減等にも努めていきます。	
今後の方針等	学習環境改善及び省エネの推進のため、小学校においても計画的に整備を進めます。		

令和5年度 事業評価シート

2-③

事業名	川辺小学校・東塩田小学校コンテナ受入室 整備事業	担当課	教育施設整備室
------------	-----------------------------	------------	---------

当初目標	自校給食が廃止され、令和6年4月より給食センターから給食が配送される2校について、運営に支障が生じないようにコンテナ受入室を整備します。		
具体的な取組	実施状況		事業費 (千円)
	川辺小学校 コンテナ受入室建設工事		41,140
	東塩田小学校 コンテナ受入室建設工事		38,368
目標の達成状況	川辺小学校、東塩田小学校ともに、事業計画どおりコンテナ受入室の建設工事が完了しました。		

総合評価	B	
-------------	---	--

今後の課題等	不要となった旧給食室の解体を速やかに実施する必要があります。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	温室効果ガスの排出量削減等、環境への配慮も踏まえ、工期を変更することなく、建物の構造を鉄骨造から木造に変更したことを高く評価します。
意見に対する考え方	今後、他の小中学校で建設を計画する建築物に対しても、随時、適切な工法等を検討していきます。
今後の方針等	令和6年度中に、児童の安全に配慮しながら速やかに解体工事を実施します。

令和5年度 事業評価シート

2-④

事業名	小学校トイレ改修事業	担当課	教育施設整備室
------------	------------	------------	---------

当初目標	塩田西小学校のトイレ改修工事（洋式化、床のドライ化等）を実施します。		
具体的な取組	実施状況	事業費 (千円)	
	塩田西小学校北校舎 1 階の男女トイレ改修	26, 741	
目標の達成状況	トイレ環境の整備を行ったことで衛生面での環境向上が図られ、和式便器が使えない児童のトイレ利用が容易となりました。また、洋式化に合わせて配管設備などの更新もされたことで経年劣化対策ができました。		

総合評価	B		
-------------	----------	--	--

今後の課題等	トイレの洋式化率が低い小中学校について、順次整備を進める必要があります。		
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	今後も、トイレを改修する際は、児童生徒や教職員が不便に感じることがないように、校内の配置等を考慮したうえで整備することを望みます。	
	意見に対する考え方	今後のトイレ改修においても、児童生徒及び教職員の学校生活に支障がないよう配慮をしながら整備していきます。	
今後の方針等	平等な教育環境を確保するとともに衛生面での学校環境改善のため、計画的に整備を進めます。		

令和5年度 事業評価シート

2-⑤

事業名	学校施設の適正な営繕の実施	担当課	教育施設整備室
当初目標	各学校からの営繕要望に対し、営繕実施の可否について判断の上、経費圧縮に努めながら、迅速かつ適切な事業の推進をします。		
具体的な取組	実施状況		事業費 (千円)
	小学校施設修繕 90件		10,705
	小学校施設営繕工事 30件		17,176
	中学校施設修繕 18件		4,590
	中学校施設営繕工事 10件		3,687
目標の達成状況	学校要望に基づく学校施設営繕については、必要性、コスト面からの検討を加え、予算の範囲内で効果的かつ迅速、適切に実施することができました。 特色のある事業としては、清明小学校・丸子北小学校に増設された特別支援教室へのエアコン設置、塩田西小学校プールろ過機ポンプ・川辺小学校内線電話の更新工事、第六中学校放送設備の大規模修繕を実施しました。		
総合評価		B	
今後の課題等	学校施設の多くは老朽化しているため、学校運営に支障がでないよう、今後も引き続き設備の更新や適切な営繕に努めていく必要があります。また、トイレ改修や照明のLED化など、時代に即した環境整備を計画的に実施していく必要があります。		
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	①緊急を要する修繕についても迅速に対応したことを評価します。 ②学校のプールは老朽化に伴い、年々維持経費が増加していることから、今後、学校のプールのあり方について、社会情勢を踏まえながら弾力的な運用を検討していく必要があると考えます。	
	意見に対する考え方	①未改修となっている学校施設の老朽化が進行する中、限られた予算において緊急および重要な度合いを適切に判断した上で、効率よく効果のある営繕を実施していきます。 ②現在計画中の第五中学校プールについては、建設費および維持管理費の縮減のため、コース数など規模縮小の提言を行う予定です。また、学校プールの統合や民間施設利用などを検討していく必要があると認識をしています。	
今後の方針等	児童生徒及び教職員にとって安全・安心な環境を整えるために、学校要望に基づく営繕について、専門知識を有する職員が緊急性・必要性を現地確認し、コスト削減にも努めながら、今後も効果的かつ計画的な営繕に努めます。		

令和5年度 事業評価シート

3-①

事業名		文化財の保存と活用		担当課	生涯学習・文化財課
当初目標		(1)文化財の市指定・国登録を推進します。(2件以上) (2)文化財の積極的な活用を推進します。 文化財de文化祭の開催(2回) 日本遺産事業の推進 (3)仏像詳細調査を継続して実施し、特別展に向けた準備を進めます。			
具体的な取組		実施状況			事業費 (千円)
		(1)国登録有形文化財(建造物)			
		調査に基づく登録の意見具申、新たな登録に向けた調査			1,155
		(2)文化財の活用			
		文化財de文化祭を開催(2回:真田氏本城跡、旧宣教師館)			500
		日本遺産セミナーを開催			0
		常楽寺本堂茅葺屋根葺き替え工事現地見学会を開催			0
		(3)仏像詳細調査、写真撮影及び特別展準備			3,151
目標の達成状況		(1)国有形文化財への登録に向け3件の意見具申を行い、文化審議会から登録の答申を受けることができたことで、市内の貴重な文化遺産の価値付けをすることができました。また、新たな登録に向けて3件の調査を実施したほか、建造物及び美術工芸品の市指定に向けた準備を進めました。 (2)文化財de文化祭は、5月に真田氏本城跡で「親子で遊んで学ぼう!! 忍者山城を走る!!」(46人参加)、12月に旧宣教師館でクリスマスリース作りとミニコンサートを開催(30人参加)することで、文化財に対する子どもたちの関心を喚起する機会となりました。 日本遺産事業では、10月に日本遺産セミナーを開催(20人参加)、また、茅葺屋根の葺き替えを実施した常楽寺本堂において現地見学会を開催(53人参加)し、文化財への関心と保存・活用の意義を理解していただきました。 (3)仏像調査では、20箇所40体の詳細調査及び写真撮影を実施しました。また、調査成果の公開及び活用としての特別展を上田市立美術館と連携して企画し、開催に向けた準備を進めました。			
総合評価		B			
今後の課題等		文化財の保存とともに積極的な活用を図るため、文化財de文化祭のほか文化財修理時や国登録の際などの機を捉えた見学会等、文化財を活用した事業を、文化財所有者や地域住民・市民団体と協働しながら継続して進めていく必要があります。			
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	①文化財の保存と活用を推進していく上で、専門的な知識を有する市職員の存在は非常に重要であると考えます。 ②子どもたちに文化財の大切さを伝えるために、文化財de文化祭を継続的に開催してきたことを評価します。			
	意見に対する考え方	①文化財の価値を損なわずに保存し、活用していくうえで専門的な知識は必要不可欠です。文化財所有者が適切に保存・保護、活用に供するため、専門的な知識を持つ行政の役割は重要であることから、文化財の保護と公益性に立ち、文化財所有者に寄り添った助言等に努めていきます。 ②文化財に触れる機会のない子どもをはじめとする市民に対し、その存在や価値を知る機会を創出するため、今後もできる限り多くの文化財を舞台にさまざまな催しを企画していきます。			
今後の方針等		「上田市文化財保存活用地域計画」に基づき、地域に残る貴重な文化財を将来に向けてより良い姿で保存するとともに、地域振興につながるような活用を積極的に推進します。 文化財所有者や地域住民に、文化財の価値を再認識してもらうために、官民協働による事業を推進します。			

令和5年度 事業評価シート

3-②

事業名	史跡上田城跡整備事業の推進		担当課	生涯学習・文化財課
当初目標	史跡上田城跡の保存管理や整備の基本方針となる「史跡上田城跡保存活用計画」の文化庁認定に向けて取り組みます。武者溜り整備事業を具体化するため、整備予定地の発掘調査や「史跡上田城跡整備基本計画」の改訂を実施します。また、「史跡上田城跡整備専門家会議」や文化庁協議を実施します。			
具体的な取組	実施状況			事業費 (千円)
	(1) 史跡上田城跡整備専門家会議・計画策定委員会の開催、文化庁協議			636
	(2) 「史跡上田城跡保存活用計画」の計画案作成			171
	(3) 武者溜り基本計画策定及び公園再整備費用対効果分析業務委託			9,405
	(4) 旧市民会館解体実施設計			0
	(5) 発掘調査（三十間堀跡、冠塚台石垣跡、本丸櫓跡）			8,507
	(6) 資料調査（古写真、古文書等）			0
	(7) シンポジウムの開催			443
目標の達成状況	(1) 2回の専門家会議により、聴取した意見を発掘調査や武者溜り整備計画に反映させ、今後の方針について文化庁と具体的に協議することができました。 (2) 2回の計画策定委員会に加え、委員との個別協議で意見を集約して計画案を完成させ、文化庁認定に向けた準備も進めることができました。 (3) 計画策定と分析業務により、武者溜り基本計画の具体化と整備効果の数値化に取り組み、整備に係る関係省庁等との協議を進めることができました。 (4) 建物解体工事の実施設計を進めましたが、天井の一部に特殊な施工が判明したため工法検討に時間を要し、事業完了を令和6年度に繰越しました。 (5) 三十間堀跡、冠塚台石垣跡、本丸櫓跡の発掘調査の成果を現地説明会やSNS等で発信して、発掘調査に対して大勢の方の理解と関心をいただきました。 (6) 懸賞金の該当となる資料の発見には至らなかったものの、新たに38件の貴重な情報提供があり、櫓復元の機運の高まりに繋がるなどの成果も得ました。 (7) シンポジウムには約800人の参加者を迎え、上田城と仙石氏・松平氏に関する理解を深めるとともに、城跡整備への関心を高めることができました。			
総合評価		B		
今後の課題等	武者溜り整備や櫓の復元を見越し、保存活用計画は令和6年度中の文化庁認定を目指して協議等を進める必要があります。 武者溜り整備は、未確認の石垣跡等の遺構を発掘調査で確認して整備基本計画に反映させ、より具体的な内容に計画を改訂することが必要です。 櫓復元の機運醸成を図るとともに、櫓に関する資料やデータを収集し、早期復元に向けて有識者等の検討と見解を得ることが必要です。			
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見 意見に対する考え方	①上田城シンポジウムの開催をはじめ、観光拠点としての魅力と役割を向上させ、上田城跡のブランド力を高めるため、庁内で連携して各事業に取り組んだことを評価します。今後も、市民の意識醸成と歴史に関心が低い方たちへのアプローチを継続していくことを期待します。 ②武者溜り整備予定地の発掘調査については関心が高いことから、進捗状況をSNSによる情報発信や、現地説明会を定期的に行う必要があると考えます。		
今後の方針等	①城跡の整備活用と魅力アップについて、庁内の理解促進と連携体制のさらなる充実に努めます。市民等へのアプローチについては、シンポジウムの開催場所・方法等を再検討するなどして、整備に向けた機運醸成や魅力発信等の取組を充実させ、より大勢の皆さんが城跡整備に対して理解を深め、関心を高めることができるよう努めます。 ②発掘調査の進捗状況については、今後もSNSや市ホームページでの速報配信や、現地説明会を複数回開催、行政チャンネルでの動画配信等を行うことで、情報発信をさらに充実していきます。			
	保存活用計画認定に向け、スピード感を持って文化庁協議を進めます。 武者溜り整備は、旧市民会館の解体準備を進めるとともに、引き続き発掘調査等を実施して必要なデータの取得に努め、専門家会議等の意見を踏まえながら、上田城跡整備室と連携して整備基本計画の改訂を急ぎます。 櫓の復元は必要な発掘調査を行うとともに、櫓復元推進室と連携して出前講座やPRイベントのほか、櫓に関連する資料や建造物の調査を実施します。			

令和5年度 事業評価シート

3-③

事業名		郷土の歴史、文化、先人・偉人の業績等を知る機会の創出		担当課	生涯学習・文化財課 博物館
当初目標		(1)信州上田ふるさと先人館の展示の充実と、情報発信に努めます。 (2)市立博物館及び信濃国分寺資料館において企画展、体験教室、講座などを開催します。 (3)発掘した文化財などの活用を図ります。			
具体的な取組		実施状況			事業費 (千円)
		(1)信州上田ふるさと先人館事業			2,472
		映像コンテンツの導入、「出張どこでも先人館」8回			0
		(2)市立博物館 企画展2回、講座10回			816
		信濃国分寺資料館 企画展2回、体験教室1回、講座3回			38
		(3)クジラ類化石発掘調査・クリーニング作業			68
		夏休み子ども自然体験学習「親子向けクジラ化石講座」3回			0
		発掘調査状況の報告会・講演会			8
目標の達成状況		(1)令和4年度に設置したモニターを活用し、先人紹介の映像コンテンツを導入しました。また、公民館や櫓復元推進室、市民団体と連携して「出張どこでも先人館」(8回)実施し、その地域・テーマならではの先人を紹介することで関心を喚起し、郷土への理解を深めることができました。 (2)市立博物館、信濃国分寺資料館ともに企画展及び講座等を当初の計画どおりに開催できました。とりわけ、初めて博物館と美術館が共催した企画展の「刀剣と甲冑」には、県内外から31,000人を超える入館者があり大変好評をいただきました。また、博物館講座の内容も歴史系に偏らず、民俗や自然をテーマに取り入れ、幅広い学習の場を提供することができました。 (3)クジラ類化石のクリーニング作業を進めるとともに、夏休みに公民館と連携し「親子向けクジラ化石講座」(3回)を開催、3月に作業の進捗等の市民報告会・講演会を開催し、市民の自然科学の学びを深めることができました。			
総合評価		B			
今後の課題等		(1)郷土の先人に対し関心を持ってもらえるよう情報発信を進めるとともに、先人館以外の場所でも先人紹介をし、情報に触れる機会を創出していく必要があります。 (2)市立博物館及び信濃国分寺資料館は、施設の老朽化が著しく、収蔵庫も飽和状態のため、新たな施設整備の検討をする必要があります。 (3)クジラ類化石のクリーニング作業を進めながら情報発信に努め、今後の評価を見定めるなかで公開に向けた研究を進めるとともに、市民や子どもたちの学びの教材として活用を図る必要があります。			
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	市立博物館及び信濃国分寺資料館の収蔵庫に保管されている物品について、保存状況を確認し、展示可能な物品については、定期的に展示するなどの創意工夫が必要と考えます。また、施設整備を検討する際においても、現在、収蔵庫に保管されている物品を展示することができるよう計画する必要がありますと考えます。施設の老朽化を踏まえ、早期に施設整備を検討すべきと考えます。			
	意見に対する考え方	現在、市立博物館と信濃国分寺資料館の常設展示では、照度、温度、湿度による資料の劣化を防ぐため、計画的に展示資料の入れ替えを行っております。今後も博物館の使命であります資料の収集、保存、公開、調査研究をバランスよく行う中で、さらに資料展示への工夫をしていきます。また、施設整備につきましては、庁内関係部局と連携し、史跡公園整備との調整も図りながら、できるだけ早期に検討をしていきます。			
今後の方針等		(1)展示内容の充実を図るとともに、イベント会場や公民館、学校などでの展示を行い、周知と情報発信に努めていきます。 (2)新たな施設整備については、庁内の関係部局とも連携して研究と検討を進めるとともに、企画展や講座、親子体験教室等では、市民のニーズに対応した内容で開催し、博物館(資料館)が来館者の文化的教養を高める拠点となるよう努力していきます。 (3)クリーニング作業や発掘調査の進捗を見ながら可能な情報発信や公開を進めるとともに、市民向け(子ども中心)学びの教材として活用を図るため、公民館や学校と連携し、学習や体験活動などに取り組みます。			

令和5年度 事業評価シート

4-①

事業名		上田自由大学運動等の顕彰による生涯学習推進	担当課	生涯学習・文化財課
当初目標		社会教育運動の意義を顕彰し、市民の自主的・主体的な学習活動を現在そして未来につなげるため、生涯学習シンポジウムを開催するとともに、関連事業を実施します。		
具体的な取組		実施状況		事業費 (千円)
		(1) 2023自由大学運動100年記念フォーラムの開催		
		実行委員会の開催		0
		フォーラム（生涯学習シンポジウム）の開催		0
		(2) 自由大学運動を周知・発信する出前講座の開催		0
		自由大学運動を周知する展示用パネルの作成、巡回展示		0
		(3) 「上田自由大学」紹介小冊子を改訂し増刷、配布		74
目標の達成状況		(1) 令和3年に上田自由大学創設100周年を迎えたことを契機に開催した令和2年のプレ大会、3年の本大会に続き、昨年度同様アフター大会に位置付け、市民が主体的に開催するフォーラムを行政が協働開催する共催事業として11月に開催しました。フォーラムでは、未来をつくる若い世代の研究者をシンポジストに迎え、「現代版自由大学」としてシンポジウム・グループワークを行い、自由大学の精神を踏まえた参加者にとっての「学びとは何か」を考える機会となりました。（63人参加） (2) 北小学校・上田女子短期大学において出前講座を開催したほか、展示用パネル（5枚）を作成し、公民館文化祭などのイベントにおいてパネルの巡回展示（5箇所）を実施し、自由大学運動の周知・発信に取り組むことで、自由大学の精神を踏まえた学びを体感していただくとともに、理解を深めていただく機会となりました。 (3) 昨年度作成した「上田自由大学」小冊子を改訂し増刷、配布しました。（700部）		
総合評価		B		
今後の課題等		上田自由大学運動等の顕彰活動を通して、社会教育運動の意義を多くの市民と共有し、理解を深める必要があります。 上田自由大学の精神・意義を現在そして未来の地域の社会活動に受け継いでいくため、次の時代（若い世代）に継承し、社会教育活動や公民館活動の意義を理解し、市民の主体的な学習活動を促進する取組が必要です。		
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	上田自由大学運動等の顕彰活動は非常に素晴らしい取組であることから、多くの市民に社会教育運動の意義を分かりやすく伝えとともに、市民の活動団体と連携することでより質の高い公民館活動につながることを期待します。		
	意見に対する考え方	市民の活動団体と連携し、自由大学運動を100年前の過去の出来事という捉えではなく、その精神が現在の公民館活動や地域の社会教育活動のさまざまな学びの土壌となっていると感じていたような取組を行っていくことで、多くの市民に社会教育活動や公民館活動の意義の理解を深めていただき、そのうえで広く市民の主体的な学習活動につなげていきたいと考えています。		
今後の方針等		上田自由大学を分かりやすく紹介した小冊子を活用しながら、今後も、市民の活動団体とともに上田自由大学運動等の顕彰活動を通して、広く社会教育運動の意義を学習し、理解を深める機会を設けていきます。		

令和5年度 事業評価シート

4-②

事業名		地域とともにある学校づくりの充実	担当課	生涯学習・文化財課 学校教育課
当初目標		地域ぐるみで学校を支えていく取組の推進と地域における交流・情報交換の支援に取り組みます。 学校支援ボランティア活動の推進を図るため、各学校で取り組む活動を紹介しします。		
具体的な取組		実施状況		事業費 (千円)
		(1) 学校支援プロジェクト会議の開催		0
		学校支援ボランティア交流会の開催		6
		(2) 学校支援ボランティア活動の広報（活動内容の紹介）		0
		「地域とともにある学校づくり」リーフレット作成		156
		ホームページ等で活動紹介		0
		出前ときめきのまち講座で取組紹介		0
		(3) ボランティア活動保険の加入		520
目標の達成状況		(1) 学校支援プロジェクト会議を2回開催しました。また、持続可能な「地域とともにある学校づくり」を目指し、プロジェクト会議主催で「学校支援ボランティア交流会」を開催しました。(74人参加) 学校支援の関係者が一堂に会し、学び合い、語り合うことで、それぞれの活動への活力とヒントを得る機会となりました。さらに、交流会の内容をまとめた「学校支援だより」を作成・配布し、その活動を各小中学校等と情報共有することができました。 (2) 「地域とともにある学校づくり」リーフレットを作成(9,000部)・配布し、市内全小中学校の学校支援ボランティア活動を紹介するとともに、市内小中学校(3校)の地域学校協働活動の取組をホームページで紹介しました。また、コミュニティスクールの理解を深めるための出前講座を実施しました。(3回、83人参加) この広報活動を通して、学校支援ボランティア活動を知っていただき、その意義について理解を深めていただいたことで、新たな人材の確保や学校支援の取組の充実につながる地域も見られました。 (3) 学校支援ボランティア参加者が安心して活動できるようボランティア活動保険に加入しました。(1,482人)		
総合評価		B		
今後の課題等		「地域とともにある学校づくり」を持続可能な取組にしていくために、引き続き現在活動している関係者への支援が必要です。 ボランティア等の高齢化・固定化が課題であり、新たな担い手を育成するため、より多くの方に取組を知っていただき、その意義を理解していただくことが重要です。		
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	「地域とともにある学校づくり」を持続可能な取組としていくためには、これまでと同様に地域の中のつながりを強め、より多くの方に取組を知っていただくための情報発信が必要ですが、ボランティア等の高齢化・固定化という課題を踏まえ、ボランティア中心の体制のあり方についても検討していく必要があると考えます。		
	意見に対する考え方	より多くの地域の方々に「地域とともにある学校づくり」を知っていただき、その意義を理解したうえで、学校と地域がパートナーとなって持続可能な取組につなげていくことが必要だと考えます。高齢化や地域のつながりが希薄化するなかで、地域の担い手不足という現実を受け止めながらも、子どものために役に立ちたいという相互扶助に立った地域の思いをつなげるために、社会福祉協議会や地域のまちづくりの会、民生委員会、公民館利用者団体等の関係団体への活動紹介等の広報活動を行いながら地域の方々が主体的に関わっていただけるよう努めます。		
今後の方針等		各学校での取組について情報収集を行うなど理解を深めながら、学校支援プロジェクト会議の活動の充実を図り、持続可能な体制の強化や改善に向けて、関係者を対象とした交流会・研修等を実施します。また、学校支援活動の推進と定着に向けて、活動紹介の充実を図ります。		

令和5年度 事業評価シート

4-③

事業名	人権同和教育・啓発の推進	担当課	生涯学習・文化財課
当初目標	(1)「上田市人権施策基本方針」に基づく人権同和教育・啓発を推進します。 (2)人権尊重の精神が日常的に発揮できる講演会・研修会等の事業を実施します。		
具体的な取組	実施状況	事業費 (千円)	
	学校人権同和教育の推進	4,438	
	地域人権同和教育の推進	3,798	
	社会教育団体等人権同和教育の推進	290	
	企業人権同和教育の推進	200	
	市民団体との協働による人権啓発	2,793	
目標の達成状況	上田市人権啓発推進委員会においては、10月に俳優でタレントの副島淳氏を講師に迎え、「人権を考える市民のつどい」を開催しました。約1,200人が参加し、人権について考える良い機会となりました。 また、2月には、上田文化会館を会場に「うえだ人権フェスティバル」を開催しました。延べ約550人が参加し、人権作品の表彰や作品発表、大阪市立大空小学校初代校長の木村泰子氏による講演会を行いました。 11月開催の人権担当者研修会において、多様な人権問題について話し合うことを通して、社会教育関係団体等の人権担当者の資質の向上、層の拡大を図りました。 上田市企業人権教育連絡会において、新人研修や役員研修等の開催方法を工夫し、オンラインと参集方式を併用するなど多くの方が参加しやすい方法で行い、企業人権の啓発に努めました。 近年増加しているインターネットによる人権侵害については、学校や地域等で講演会や学習会を行い、情報リテラシーを深める教育を推進しました。また、差別事象について、人権共生課と共に検討を行いました。		
総合評価	B		
今後の課題等	いまだに残るさまざまな偏見や差別、多様化する人権課題、新たに発生する問題に対して、今後も、市民の人権尊重の意識を高めるための啓発活動を継続して進めていくことが重要です。 市民一人ひとりの人権が尊重され、日常生活の中で人権に配慮した具体的な態度や行動に移せるような、有意義な講演会や研修会等を企画・実施し、人権同和教育と啓発を着実に推進していく必要があります。		
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	①多様化する社会により新しい人権課題が増えていく中で、人権問題については、これまで以上に加害者や被害者にもなりかねない状況であると考えます。このため、今後も人権意識を高めるために地道に啓発活動を推進していく必要があると考えます。 ②インターネットでは、特にSNSで特定の個人への誹謗中傷が人権問題につながるなどが近年多くなっていることから、インターネットによる人権侵害に関する教育啓発を進める必要があると考えます。	
	意見に対する考え方	①多様化する社会の中で、さまざまな人権問題に対する市民の人権意識を高めるため、学校や家庭、地域、企業等で、引き続き人権同和教育と啓発の推進に地道に取り組んでいきます。 ②近年増加しているインターネットによる人権侵害については、学校や地域等で講演会や学習会を行うなど、引き続き教育啓発を進めていきます。	
今後の方針等	講演会等の参加者アンケートでは、9割の方が人権について理解が深まったと回答しています。市民意識調査の結果からも、講演会や研修会の開催は実施方法として有効であると認められるため、これまでどおり教育と啓発活動の中心に据えて推進します。 また、ICTの活用など、一人でも多くの方々に参加していただける方法を工夫していきます。広報うえだ・行政チャンネル・ホームページでの発信も含め、あらゆる世代の方々に対応できる啓発活動を実施していきます。 令和6年度に開始する地域における人権学習事業を支援し、人権尊重の意義と人権課題を学ぶ機会を作っていきます。 近年増加しているインターネットによる人権侵害に対しては、情報モラルについて理解を深めるための教育・啓発の充実や、情報を正しく安全に利用するための情報リテラシーを深める教育の推進に努めていきます。		

令和5年度 事業評価シート

4-④

事業名		青少年の健やかな成長を支援する取組の充実		担当課	生涯学習・文化財課
当初目標		(1) 子どもの成長に重要な体験活動や集団遊びに触れる機会を増やすため、モデル的な自然体験活動等の実施や地域（自治会等）単位の体験活動を支援します。 (2) 子どものインターネットの利用状況が課題とされる中、適正利用の啓発に取り組みます。 (3) 青少年の健全育成と社会参加の観点から、地域における若者の居場所づくりを調査・研究します。			
具体的な取組		実施状況			事業費 (千円)
		(1) 子どもを主な対象とした、地域の自然体験活動及び集団遊び事業			276
		子ども会育成連絡協議会との連携による自然体験活動の促進			360
		(2) インターネット・スマートフォン適正利用啓発リーフレット作成・配布			110
		(3) 地域における若者の居場所づくりの調査・研究			0
目標の達成状況		(1) 子どもを主な対象とした、地域の自然体験活動及び集団遊びのモデル的事業を実施し、その重要性を知っていただくことができました。（6回、延べ131人(子ども83人・大人48人)参加）また、体験活動支援事業補助金を交付し、地域の主体的な活動を支援することができました。（28団体） (2) インターネット・スマートフォン適正利用啓発リーフレットに、長野県が実施したアンケート調査で多くの子どもが心配に感じている課題への対応策を解説し、市内小中学校の全児童・生徒等へ配布しました。（15,000部） (3) 市民団体が運営する子どもの居場所を見学し情報交換を重ねることで、今後の地域における子ども・若者たちの居場所づくりや環境づくりに活かす見識を深めることができました。			
総合評価		B			
今後の課題等		(1) 体験活動は、子どもの成長に良い影響を与えているとの調査研究が報告されています（令和2年文部科学省）。また、子どもの居場所や集団遊びの重要性について、こども大綱等（令和5年こども家庭庁）で示されています。保護者や地域の大人にこれらの重要性を知ってもらい、身近な場所でこれらの機会を増やしていく必要があります。 (2) インターネット・スマートフォンの適正利用については、学校、保護者、地域の連携を進めるとともに、未就学児を持つ親への啓発について、庁内部局と連携し情報交換を進めて行く必要があります。 (3) 子どもが、学校や家庭以外で、居場所と感ずることが出来る場を、地域でどのようにしたら作っていくことができるか、地域の大人が学ぶ場を作る必要があります。			
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	さまざまな体験活動が計画されていることを評価します。今後、参加者を通じて各地域の活動に還元していくことを望みます。			
	意見に対する考え方	自然体験活動及び集団遊び事業に携わった育成会役員などが、地域の育成会や自治会・分館等における活動の参考にできるモデル事業を実施し、その経験やノウハウを持ち帰り、地域の主体的な青少年育成活動の取組につながり、活性化するための支援を行っていきます。			
今後の方針等		(1) 体験活動や集団遊びの重要性を学ぶ機会を継続的に設けていきます。自治会単位の育成会の体験活動等の事例を共有できるよう、事例集等の作成に取り組みます。 (2) インターネット・スマートフォンの適正利用について、庁内部局と連携し、情報交換を進めるとともに、啓発リーフレットの内容を工夫し、リーフレットの活用が家庭で図られるよう努めます。 (3) 令和6年度に開始する地域における青少年育成学習事業を支援し、現在の子どもたちが置かれている状況や課題を知り学ぶ機会を設けるとともに、この学習事業を通じて地域住民の皆さんによる子どもたちの安心できる居場所や環境づくりの動機づけを継続的行っていきます。			

令和5年度 事業評価シート

4-⑤

事業名	公民館事業の充実	担当課	中央公民館 生涯学習・文化財課
当初目標	(1)自治会連合会からの要望を踏まえ、分館のあり方を検討します。 (2)分館に対する応援体制を充実・強化します。 (3)「使用料等算定に係る受益者負担のあり方に関する基本方針」の策定を踏まえ、公民館における課題を検討します。		
具体的な取組	実施状況	事業費 (千円)	
	(1)分館活動の実態を把握するために分館対象のアンケート調査を実施	0	
	自治会連合会の検討組織「自治会選出委員検討協議会」と協議	0	
	市政三者懇談会の結果に基づく見直し方針を説明会や館報等で周知	0	
	(2)分館活動の手引きを作成し、各分館に配布	259	
	公民館ごとに相談窓口を設置し助言等を実施（相談件数708件）	0	
	(3)市民説明会に参加し、公民館利用者等の意見を把握	0	
公民館プロジェクトチームを設置し、課題を検討	0		
目標の達成状況	(1)分館アンケートの結果を踏まえ、自治会連合会との検討組織と協議を行い、見直し方針として、分館三役のうち副分館長と分館主事の選出を任意とすること、分館の負担軽減に向けて公民館と分館の共催事業の見直しなどを検討することを決定し、説明会や公民館だより等を通じて分館に周知しました。 (2)新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和を踏まえ、地域におけるスポーツ大会や文化祭等の活動が徐々に再開し始めており、必要な情報提供や助言、スポーツ用具の貸出等を通じてきめ細やかな対応を行い、分館活動の実施を支援することができました。 (3)利用者登録団体等に対して市民説明会の実施をお知らせし、市の統一方針の策定に関して周知を図るとともに、説明会に参加して利用者等の意見の把握に努めました。また、公民館職員によるプロジェクトチームを設置し、減免対応の見直し等、統一方針の施行に伴う課題を検討しました。		
総合評価	B		
今後の課題等	(1)少子高齢化や新型コロナ禍による事業の中断等により、地域の分館活動の実施が困難な状況にあります。分館の負担軽減に向けた、公民館と分館の共催事業の見直し等、分館活動に対して引き続き支援する必要があります。 (2)公の施設の使用料等の見直しに関し、令和6年1月1日付で市の統一方針が策定されたことから、今後、料金や減免基準等の具体的な見直しを行う必要があります。また、使用料等の見直しに関し、利用者に対して適時情報を発信していく必要があります。		
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	分館役員等の見直しに伴い、公民館活動は大きな転換期を迎えている状況ですが、公民館の役割を再認識するとともに、地域の実情など公民館職員間で情報共有を徹底した上で、各分館の活動に対して丁寧な支援体制を維持することを望みます。	
	意見に対する考え方	分館は、公民館とともに、地域課題に関する学習活動やスポーツ、文化活動などさまざまな分野で地域づくりを支える中心的な組織であります。 分館役員等の見直しが行われたことに伴い、改めて分館活動の重要性などを地域に伝えるとともに、地域の実情に対応できるよう情報共有や職員の資質向上に努め、分館活動を丁寧に支援していきます。	
今後の方針等	(1)分館との共催事業について、分館役員の意見を踏まえ、行事日程の短縮化や事業内容の見直しなど、必要に応じて見直しを行います。また、現在のライフスタイルを踏まえた分館活動の活性化について引き続き研究していきます。 (2)使用料の見直しについて、施設の管理コストを踏まえた料金の算出など公民館全体として調整を図るとともに、改定後の料金について、十分な周知期間を設定して、利用者に周知していきます。		

令和5年度 事業評価シート

4-⑥

事業名	図書館サービスの充実	担当課	上田図書館 生涯学習・文化財課
当初目標	「地域の身近な情報拠点として、くらしと学びに役立つ図書館」を基本理念とし、その推進のため図書館サービスの充実を図ります。 (1) 電子図書館（デジとじょ信州）の利用促進 (2) 中高生向けサービスの充実 (3) 職員の資質向上		
具体的な取組	実施状況	事業費 (千円)	
	(1) 電子図書の購入（市町村負担金）	554	
	各種媒体による周知、利用登録促進月間の実施及び体験コーナーの設置	0	
	(2) エコールの周知や学校図書館との情報共有による利用促進	0	
	(3) 各種研修会への参加と情報の共有	57	
目標の達成状況	(1) 広報うえだ、ホームページ、市LINE、市メール、報道機関へ掲載するとともに、チラシ等を市内8つの大学・高校と公民館等公共施設へ配布して事業を周知しました。また、7月及び12月を利用登録促進月間とし、貸出レシートに広告を載せたPRや、市内4図書館への体験コーナーの設置など利用促進を図りました。 （上田市の新規登録者数：409人（累計1,292人）、貸出件数：6,250件） (2) 上小高等学校図書館協議会司書部会からの「エコール内全図書館での団体貸出を可能とする」ことの要望について、上田地域図書館情報ネットワーク（エコール）で検討しました。また、小中学校図書館司書に「公共図書館と学校図書館との連携事業」に関するアンケート調査を実施しました。 各図書館において、中高生を対象としたティーンズコーナーを設置し、さまざまなおすすめ本を紹介しました。 (3) 県立長野図書館等の主催による研修会（オンライン含む）への参加や館内研修を開催し、スキルアップに努めました。（18回、延べ207人）		
総合評価	B		
今後の課題等	(1) 利用登録者数及び貸出冊数が低調とならないよう、今後も事業の周知を図る必要があります。 (2) 令和5年度に実施した小中学校図書館司書へのアンケート結果に基づき小中学校図書館とさらなる情報共有をし、また高校とも連携強化することでエコールの利用促進を図る必要があります。 (3) 上田図書館は施設の著しい老朽化と狭隘化等のため、「上田市図書館施設整備計画」に則った改築に向け、準備を進めていく必要があります。		
上田市教育行政評価懇話会	委員からの意見	上田図書館の改築に向けては、「地域の身近な情報拠点として、くらしと学びに役立つ図書館」を基本理念として、計画的に準備を進めていくことを期待します。	
	意見に対する考え方	上田図書館の改築に向けては現在、他自治体の事例研究や、専門家にお話をうかがうなど情報収集を進めています。今後は改築に向けた委員会の設置等について検討していきます。	
今後の方針等	(1) 各種媒体による周知を引き続き実施するなど、利用促進に向けた取組を行います。 (2) 小中学校図書館司書へのアンケート結果を分析し、小中学校図書館と情報共有しながら利用促進に向けた取組を行います。また、高校図書館との連携強化を図ります。 (3) 「上田市図書館施設整備計画」における改築計画初年度となる令和6年度は、市民からの新しい図書館に求める意見収集と整備計画策定委員会の設置を目標に進めていきます。		